

廿日市エリアの景況調査報告 -2026 年度第 1 四半期-

調査対象期間：2026 年 4～6 月 調査対象：63 社（旧廿日市市（合併後の区域）の企業） 回答：36 社

DI（景況判断指数）＝（好転・増加などの回答割合）－（悪化・減少などの回答割合）

概況

業況はコスト高でマイナス圏が継続。資金繰りへの警戒感がみられる一方、設備投資計画は微増で推移

全産業の業況 DI（▲8.3）は前期から改善したものの、物価高と需要低迷が重なりマイナス圏での推移が続いている。

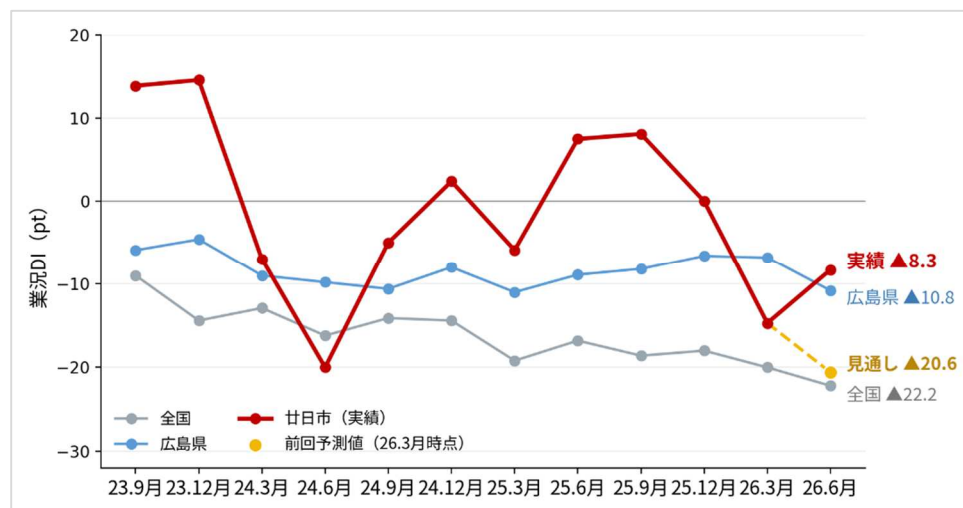
- ・ **コスト高と資金繰りへの影響**：仕入価格 DI（91.4）が高止まりする中、販売価格への転嫁（44.1）が一定程度進むもコスト吸収には至らず、各社で資金繰りへの警戒感がみられる。
- ・ **設備投資の現状**：手元資金の動向に慎重さが求められる状況下、来期の設備投資計画（今期 15 社→来期 17 社）は微増している。内訳としては、機械の導入や IT 機器への投資に底堅さがみられる。
- ・ **先行きの見通し**：今後の見通し DI（▲25.0）は全般に慎重な見方が大半を占める。コスト高の長期化を見据え、価格転嫁を進めつつ、省力化や効率化投資による対応を模索する動向がうかがえる。

自由記述における頻出単語の傾向



「景況が好転・悪化した理由」「中東情勢の影響」に関する自由記述（計 43 件）に出現したキーワードを頻度に応じて表示。文字が大きいほど出現頻度が高い。図中で大きく表示されている「高騰」「不足」「仕入」「原材料」「資材」というキーワードは、多くの事業者が直面しているコスト上昇圧力を反映している。

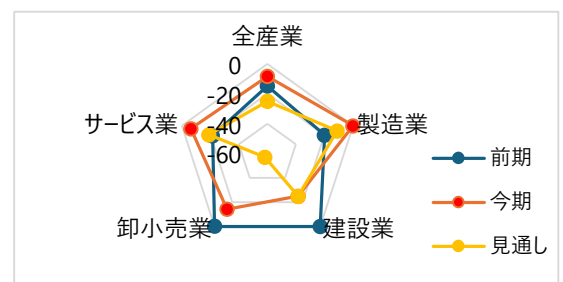
業況 DI の推移（全国・広島県・廿日市）



黄色の点線は前回調査（26.3 月期時点）で企業が回答した「向こう 3 か月の見通し」。実績（▲8.3）は見通しを 12.3 ポイント上回り、企業が懸念したほどの悪化には至らなかったことが分かる。

業種別業況 DI

業況 DI	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
前期	-14.7	-20.0	0	0	-21.4
今期	-8.3	0	-25	-14.3	-6.2
見通し	-25.0	-11.1	-25	-57.1	-18.8



各指標 DI の推移

指標	24.10-12	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	前期 26.1-3	今期 26.4-6	見通し 26.7-9
採算（収益）（黒字－赤字）	42.9	38.7	40.0	24.3	38.1	26.5	33.3	16.7
売上・収入（増加－減少）	0.0	11.8	▲7.5	10.8	11.9	▲23.5	▲13.9	▲33.3
受注額（増加－減少）	▲10.3	6.5	▲10.8	▲9.4	7.3	▲34.4	▲2.9	▲31.4
資金繰り（好転－悪化）	2.4	6.5	0	▲2.8	0	0	▲5.6	▲11.1
仕入価格（上昇－下降）	61.5	80.6	64.9	60.0	70.7	78.8	91.4	79.4
販売価格（上昇－下降）	42.1	33.3	35.1	41.2	48.8	22.6	44.1	39.4
雇用人員・正社員（過剰－不足）	▲47.5	▲31.3	▲41.0	▲30.6	▲42.9	▲44.1	▲30.6	▲36.1

仕入価格・雇用人員：↑上昇・人員不足感が強い、販売価格：↑価格転嫁が進んでいる（数値の大小で良し悪しを直接表すものではありません）

…1.0 ポイント以上改善 …1.0 ポイント以上悪化

当面の経営上の問題点（上位 5 件）

経営上の問題点	企業数（割合）
材料費や仕入価格が上昇	28 社（77.8%）
人件費が増加している	18 社（50.0%）
従業員や人材の確保が難しい	18 社（50.0%）
売上、需要が増えない	17 社（47.2%）
同業種での競争激化	7 社（19.4%）

回答 36 社を分母とした選択割合（複数選択可のため合計は 100%超）。「材料費・仕入価格の上昇」が突出して多く、人件費・人材確保の課題が続く。

設備投資の実施・予定状況

種類	今期 実施した	来期 見通し
実施した・する	15 社	17 社
車両	8	4
機械備品	6	8
IT 機器	5	5
その他	2	4
実施していない	21 社	19 社

業種別の動向・事業者の声

 改善 製造業	材料費高騰や人材確保が重荷となり、建材値上げによる需要減退が続く。一方、市内の土地造成工事による好転の兆しも一部で見られる。 「建材が値上げ、品不足となり建築、住宅需要減少。」 「廿日市市内の土地造成工事が動き始めたため業況が好転した。」
 悪化 建設業	一部で価格転嫁が進むものの、原油高やコンテナ運賃上昇など中東情勢の影響が深刻。さらにシンナー等の国内調達難が重なり生産が鈍化。 「原材料価格が概ね 30%程度上昇したが、製品価格転嫁も比較的順調に進んだ。今後は駆け込み受注の反動や原材料の供給難が気懸かり。」 「原油を材料とした部材の価格高騰と入手不安定が続いている。現地での燃料不足によるコスト高及び受注の動きの停滞に加え、国内ではシンナー不足により生産が鈍化している。」
 悪化 卸小売業	物価高に伴う消費者の「買い控え」による荷動きの悪さが目立つ。仕入業者からの頻繁な値上げ案内が続き、先行きへの危機感が最も強い。 「人件費・物価高騰による消費控えにより商品の売れ行きが悪くなり、荷動きが悪くなっている。」 「各仕入れ業者から材料高騰の案内が毎週のように届く。先行きの不安がある。」
 改善 サービス業	コストや人件費の上昇を背景に「需要が増えない」とする声が大半。独自の付加価値重視で安定を維持する動きもあるが、全体に厳しさが増す。 「消費者ニーズが変化し消費者の節約志向から客数は減少している。」 「包材やトレイなど仕入コストも増大している。」